

平成22年(2010年)2月8日
 総務部財政課
 (課長)奥田 隆則
 (担当)伊藤 一紀 小池 広益
 電話: 026-235-7039(直通)
 026-232-0111(内線2053)
 F A X : 026-235-7475
 E-mail : zaisei@pref.nagano.jp

中期財政試算 (平成22年2月)

平成22年度当初予算案を基礎として、平成26年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

< 試算の考え方 >

歳入について、県税・地方交付税等・臨時財政対策債の総額(実質的な一般財源)を同額と仮定した上で、臨時財政対策債の償還額に係る地方財政措置を考慮

歳出について、人件費、公債費は所要額を見込み、投資的経費は平成22年度当初予算案と同規模と仮定

行財政改革プランに基づく歳入確保、歳出削減の取組を反映

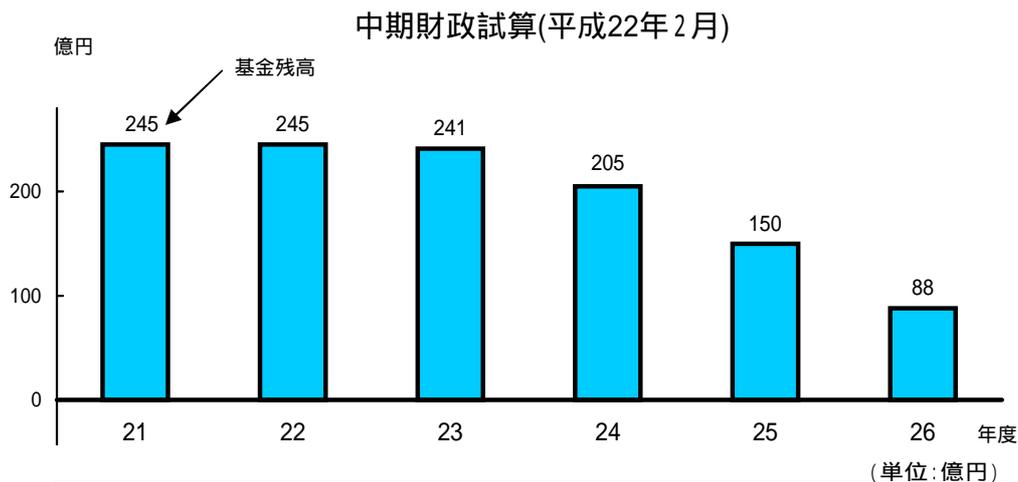
< 試算の結果 >

厳しい経済情勢を反映して地方税収入が大幅に減少する中、平成22年度の地方財政対策では、地方交付税及び臨時財政対策債を増額するなど地方一般財源の確保に一定の配慮がなされました。

しかしながら、高齢化の進行に伴い社会保障関係費が増加するとともに、増大する臨時財政対策債等の償還に係る公債費が増加が見込まれることから、引き続き一般財源は不足する見通しとなっています。

このため、今後も、行財政改革プランに基づき、毎年度、追加の財源確保対策と効率的な予算執行に取り組むことにより、財政赤字を出さず財政運営を行うことが可能となる見込みです。

基金残高の見通し



年度	21	22	23	24	25	26
財源不足額	25	0	4	36	55	62
基金残高見込	245	245	241	205	150	88

(参考)

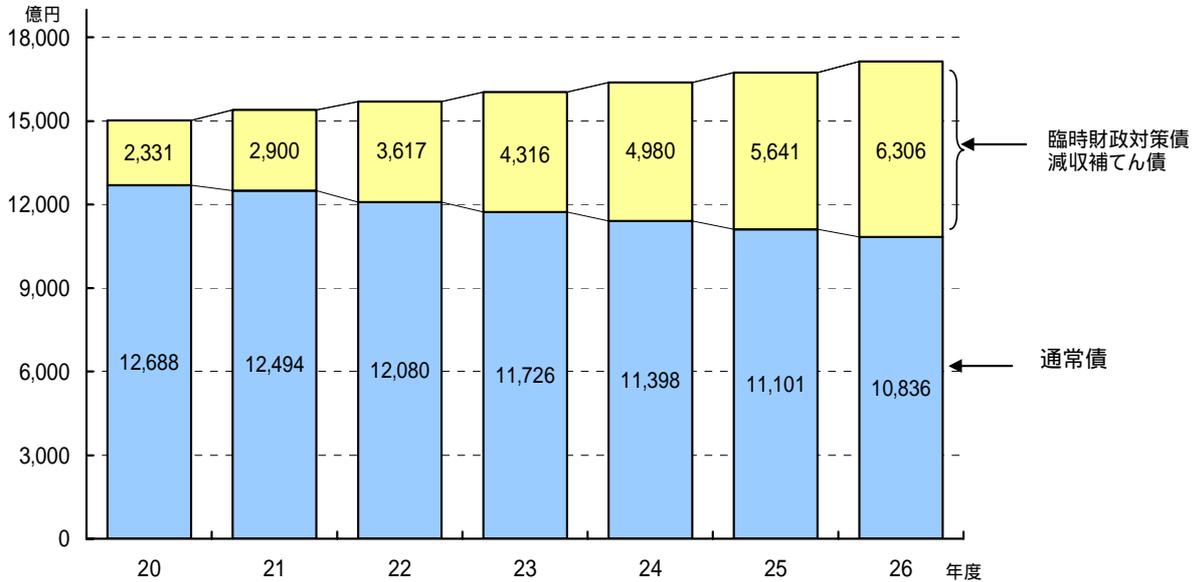
基金残高見込(H21.2月試算)	192	175	151	96	33	—
------------------	-----	-----	-----	----	----	---

県債残高の見通し

・国の地方財政対策により、財源不足額を地方交付税から地方公共団体の借金に振り替える臨時財政対策債が平成21年度に引き続き大幅に増加したことや、県税収入の減少を補うために減収補てん債の発行を余儀なくされたことから、県債残高は増加する見込みです。

臨時財政対策債発行見込 H20:279億円 H21:564億円 H22:834億円(+270億円)

・通常債の残高は、投資的経費を同額と仮定しても、着実に減少していく見込みです。



県債残高の推計(普通会計)

(単位:億円)

年度	20	21	22	23	24	25	26
県債残高	15,019	15,394	15,697	16,042	16,378	16,742	17,142

H20:決算額 H21以降:年間見込(H21は現時点での見込であり、事業の繰越等の状況により変動します)

< 財政健全化に向けた取組 >

当面の課題である経済・雇用対策を着実に実施するとともに、中期総合計画に基づき地域を支える力強い産業づくりを推進し、県内経済の回復・安定の上に、持続可能な財政構造となるよう努めます。

行財政改革プランの取組を徹底し、現時点で予定している取組に加えて、毎年度の予算編成過程において更なる財源確保に取り組むとともに、効率的な予算執行に努め、徹底した経費の節減を図ります。

今後も県債発行額を元金償還額の範囲内にとどめ県債残高の縮減を図ることを基本としていきますが、国の方針により臨時財政対策債の増加を余儀なくされる現状においては、通常債の残高を増加させないことを原則として取り組んでいきます。

地方自治体が健全で安定した行財政運営を行えるよう、必要な一般財源の確保と財源不足の補てんを過度に起債に頼らないような制度の確立を国に対して働きかけていきます。

財 政 見 通 し (平成22年 2月)

(単位:億円)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	試 算 の 考 え 方
県 税	1,994	1,801	1,801	1,801	1,801	1,801	県税・地方交付税等の実質的な一般財源を22年度以降同額と仮定
地方交付税等	2,769	2,918	2,918	2,918	2,918	2,918	
県 債	1,516	1,411	1,464	1,496	1,526	1,569	事業債は投資的経費と連動
そ の 他	2,935	2,450	2,322	2,147	2,147	2,134	使用料・手数料の見直し等歳入確保の取組を反映
歳 入 合 計 A	9,214	8,580	8,505	8,362	8,392	8,422	
義 務 費	4,130	4,164	4,184	4,229	4,245	4,251	
人 件 費	2,583	2,611	2,596	2,574	2,550	2,522	給与費・退職手当等の所要額を推計 行政システム改革の取組を反映
扶 助 費	137	139	140	141	142	143	過去の実績等を勘案して推計
公 債 費	1,410	1,414	1,448	1,514	1,553	1,586	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込額により推計
投 資 的 経 費	1,777	1,447	1,409	1,360	1,360	1,357	
補 助 ・ 直 轄	1,187	907	907	907	907	907	22年度当初と同額
単 独	576	489	451	402	402	399	22年度当初(国補正基金事業を除く)と同額
災 害 復 旧	14	51	51	51	51	51	22年度当初と同額
そ の 他 行 政 経 費	3,332	3,009	3,006	2,899	2,932	2,966	県税交付金等は22年度当初と同額 民生関係費の増額、事業見直し・行政システム改革の取組を反映
歳 出 合 計 B	9,239	8,620	8,599	8,488	8,537	8,574	22年度の歳出合計には今後補正見込み5億円を含む
差 引 C = A - B	25	40	94	126	145	152	
追加の財源確保対策 D	—	—	50	50	50	50	今後の追加的取組によるもの
効率的な予算執行 E	—	40	40	40	40	40	効率的な予算執行による歳出の削減
財源不足額 C + D + E	25	0	4	36	55	62	
基 金 残 高	245	245	241	205	150	88	